

論説 トルコの総選挙における各政党の得票パターン : 地域的偏りとその時系列的傾向

著者	平井 由貴子
雑誌名	筑波法政
巻	31
ページ	165-181
発行年	2001-09-29
URL	http://hdl.handle.net/2241/00155985

トルコの総選挙における各政党の得票パターン

—— 地域的偏りとその時系列的傾向 ——

国際政治経済学研究科

平井 由貴子

一 はじめに

トルコは共和国建国以降権威主義体制をとっていたことで知られている。しかし一九四六年に競合的選挙を実施したことにより、議会における政党数は一党から二党へと増加し、一九八七年選挙において実質的に多党が存在する体制となった。一般に一九五〇年の選挙において一党制から多党制へ移行したといわれているが、実際は選挙制度の影響から、五〇年から八〇年のクーデター以前は二大政党制であったといえるであろう。一九八〇年クーデター以後初めての選挙が八三年に行われたが、軍部の管理下における選挙ということで実質的な多党化は八七年の選挙からといえる。

本稿では一九八三年以降に行われた国政選挙の結果を、地

域偏重度という視点から分析していく。トルコの民族・言語的特長は比較的単一であると言える。宗教的には国民の九八%以上がムスリムである。民族的にはトルコ人のほかにクルド人、アルメニア人、ユダヤ人等の人々が存在しているが、クルド人以外の民族は際立った少数派である。言語もまたそれに伴ってクルド語、アルメニア語等が使用されているがトルコ語以外の言語使用割合はすべてを合わせても一〇%以下であり、そのほとんどの割合をクルド語が占める。つまり言語、民族的少数派を考慮した場合それらが社会的クリーヴィッジを形成し得るほど影響力を持つとは考えにくい。しかしながら実際に選挙結果を見てみると、各政党の得票のパターンが地域ごとに明確に現れている。こういった状況を踏まえ、本稿はトルコにおける政党の得票における偏重度を数値化して表し、その傾向を見ようとするものである。

各政党の得票における偏重度はRS指数を算出することによって求められる。RS指数とは、後に詳しく説明するが、簡単に言えば各政党の得票における偏りを数値化したものである。トルコの政党に関して、得票において偏りがあることは想像に難くないが、果たして各政党がどの程度の偏りをもつて得票しているのだろうかという疑問からこの指数が使われる。はじめに断りを入れるが、RS指数自体は日本の選挙研究に使われているのみであり、他国との比較によってその程度を図ることは今現在困難である。しかしトルコ内の各政党のRS指数を比較することは可能であり、それによってある程度の各政党の得票における特徴をつかむことができると思われる。

二 選挙制度

トルコにおける選挙制度の概観をここで述べておきたい。選挙を分析する上で、制度は選挙結果に大きく影響を与えるため、確認することが必要である。トルコの選挙制度は選挙毎に何らかの改正が加えられ、現在に至っているが、大きくは比例代表制であるという点で変更はない。一九八〇年のクーデター以降、基本的には一九八三年に成立した国会議員選挙法によって定められている。

議会は一院制で定員は五五〇人である⁽¹⁾。任期は五年であるが、議会または大統領府の決定によって繰り上げられることもある。最近ではほとんど四年に一回の間隔で選挙が行われている。選挙権は一八歳以上のトルコ国籍を持つすべての人に認められている。しばしばトルコ国内において、クルド人に対する人権的差別が存在すると指摘されるが、クルド人はトルコ国内に居住するトルコ人として、トルコ人と同様に選挙権を持つ。

各選挙区への議席数の配分は、まず各選挙区に一議席ずつ配分されてから、最近の人口統計に従って増加される。トルコにおいて選挙区は行政区（県）とほぼ同一である。違ってくるのは議席数が一八以上になった時である。議席数が一八までは一つの選挙区として数えられるが、一九から三五議席の県は二つへ、三六議席以上の県は三つへ選挙区が分けられる。例えばアンカラ、イズミルは二つ、イスタンブールは三つの選挙区を持つ⁽²⁾。一九九九年選挙における総選挙区数は八四である（在外投票分を入れると八五）。投票後の各政党への議席配分はドント式によって行われる。国会議員選挙法第三四条にドント式による議席配分の方法が記されている。

トルコにおける選挙制度で、最も特徴的なものは一〇%脚きりが存在するということである。総得票率が一〇%を超えない政党は、一部の選挙区で得票率がどれだけ高くても議席

[表1] 1999年総選挙結果

DSP	22.2	LDP	0.4
MHP	18.0	MP	0.3
FP	15.4	DP	0.3
ANAP	13.2	IP	0.2
DYP	12.0	EMEP	0.2
CHP	8.7	BP	0.2
HADEP	4.7	DBP	0.1
BBP	1.5	DEPAR	0.1
無所属	0.9	YDP	0.1
ODP	0.8	SIP	0.1
DTP	0.6		

*国家統計局ホームページより作成

は全く与えられない。こういった脚きり制はドイツにおいてもみられるが、ドイツの五%に比べてはるかに高く設置されている。脚きりの目的は過度な多党化を防ぐことにある。実際に九九年選挙において参加した政党数は二一にもなったが、脚きりラインを超えた政党は五政党のみであった。しかし一九九九年の選挙結果を見てもわかるとおり(表1)、脚きりラインを設定しなくても、有効政党として考えられるのは六、七政党であり、一〇%の設定に対して微妙な位置にいるのはクルド人政党である人民民主党(HADEP)と、九九年の選挙において初めてこれを越えることができなかったCHPだけである。クルド人利益に基づいたHADEPは一部の

地域で四五%を超える得票があるにもかかわらず、一人の議員も議会に送れないといった事態に陥っており、一〇%の脚きりライン自体がクルド人政党を議会から排除する目的によって設定されているとも考えられる。

三 トルコにおける選挙の概観

先にも述べたとおり、トルコは一九八七年以降、初めて多数の政党が実質的に議席を争って選挙を行うという体制に移行した。実質的な多党制の条件としては多数の政党が選挙に参加することがまず挙げられるが、それだけでは十分でなく、多数の政党の中で票が分散されるということも重要な条件の一つである。実質的な多党化を測定するには有効政党数を算出するという方法がある。有効政党数とは、得票率の相対的規模を考慮に入れた指標であり、政党間に得票率の差が大きく存在すると有効政党として数えられる政党数は実際に選挙に参加した政党より少なくなる。一九九九年における選挙の有効政党数は六・七八であった⁽⁸⁾。この数値が高ければ自由民主主義度が高く、低ければ自由民主主義度も低いとは一概に言えない。しかし一党制による権威主義体制を採っていたトルコにとってこの数値の変化は実質的な多党制へ移行していることを示すものと捉えて差し支えないだろう。

これまでのトルコの選挙に関する分析において指摘されてきたものの一つに政党の地域性が挙げられる。特に五〇年代、六〇年代の二党制期における共和人民党 (CHP) と民主党 (DP)・正義党 (AP) に関して、どちらがどういった地域から多く得票しているかといった議論が多くなされてきた。一般的に、共和人民党はエリートの政党であり、民主党と同党解散後に引き継いで建てられた正義党はノン・エリートの政党であると言われる。これは共和人民党が一党期の支配政党であり、その政策が経済において国家管理型、宗教に関しては厳しい世俗主義がとられていたのに対し、競合的選挙導入後に誕生した民主党・正義党は経済において自由主義、宗教において緩やかな世俗主義がとられていたことによる。トルコにおいて官僚や知識人は一党制期における国家建設・国民建設の過程で目指されていた近代化、つまり西欧化を達成するリーダーとして存在し、それが共和人民党にエリートの政党であるというイメージを植え付けた。

しかしこの一般論ともいえる五〇年代、六〇年代政治の二元性に関しては興味深い指摘が存在する。それが政党の地域性の問題である。William Hale の "Particularism and Universalism in Turkish Politics" の中で、トルコ政治における地域の重要性を強調している。彼は共和人民党がエリートの政党であると言われることに関して、人口の四〇%しか高等学

校以上の教育を受けた者がいないにもかかわらず、その得票は二七%を下回ることがない指摘する。これではトルコ政治、特に各政党の投票率に関して社会的属性から説明することは困難なのではないかと言うのである。結論として彼は社会的属性に基づいた投票行動が都市においては存在する一方で、周辺における縁故・地縁に基づいた投票行動も別に存在するとしている。つまり都市と周辺という二元性を見るべきであるとするのである。

それでは八三年代以降、二大政党による議会の運営体制から多党によるものへと移行してから、こういった二元性に変化は生じたのであろうか。ここで八三年以降の選挙における各選挙区の第一党地図 (図1-1、1-2) を見てみたい。八三年と八七年の選挙では祖国党 (ANAP) がほぼ全域で第一党になっているが、九一年からの選挙では各政党に得票が分散している。しかしこの分散は地図を見ても明らかのように、地域ごとにブロック化されている。例えばエーゲ海沿岸の地域では九一年に正道党 (DYP) が第一党になっているが、九九年にはそっくりその地域が民主左派党 (DSP) に取って代られた。また中央アナトリアでは九五年に福祉党 (RP) が第一党であったが、九九年には民族主義行動党 (MHP) が第一党になっている。つまり各選挙において選挙区ごとの第一党が変化し、しかもその変化の仕方は地域ごとに

起こるということが言える。こういった状況は各政党の得票率の推移を見ることがだけによってはおわからないものであり、確かに地域ごとの得票パターンというものがトルコの選挙において存在していると言える。今回は各政党がどの程度特定地域に偏った得票をしているのかを明らかにすることが目的となっているため、なぜ地域ごとのブロックによる票の移動が起こるのかは明らかにされない。しかし最初の手順として各政党の地域偏重度を知ることが重要である。次項から各政党がどの程度特定地域に偏って得票しているのかをみていきたい。

四 各政党の得票の偏りの計量化

ここではトルコにおいて一九八三年以降に行われた総選挙の結果を、得票の地域偏重度に注目して分析する。その際、基準となる指数としてRS指数を用いる。

RS指数は地域偏重の程度を計量的に把握するために水崎節文によって開発された。RS指数とは「ある候補者がどの程度地域的に偏って得票しているかを計量的に示したもので、候補者の各市町村における得票率と選挙区全体の得票率の差の絶対値を、各市町村の有効投票構成比の重みをかけて平均し、それをさらに候補者の得票率の二倍で割って相対化した

トルコの総選挙における各政党の得票パターン（平井）

もの」⁽¹⁰⁾であり、ある候補者の選挙区内における偏重度を数値化したものである。〇から一までの数値で表され、数が大きければ大きいほど一定の地区に偏って得票していることになる。日本の中選挙区における各候補者の得票領域の「すみわけ」をはかる上で特に効力を発揮した指数であるが、ここではそれを応用し、候補者を各政党にあて、市町村を選挙区に、選挙区を全国区に置きかえることにより、各政党の得票率の偏りを全国区レベルで分析する。

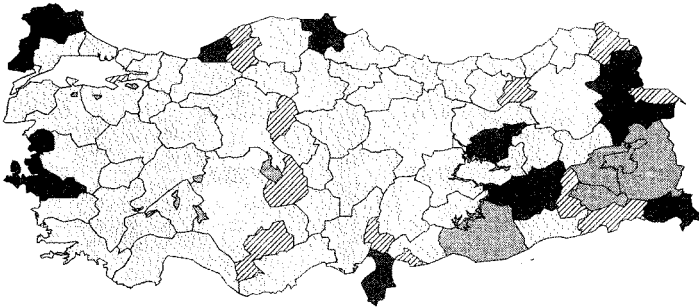
まず表2をみてほしい。一九八三年以降の総選挙における各政党のRS指数の推移である。ここにあげた政党以外にも選挙に参加した政党は存在するが、得票率が二％以下のものは考慮していない。

【表2】各政党のRS指数の変化

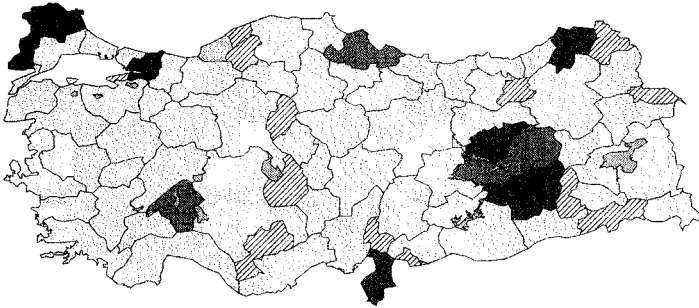
	HP	MDP	SHP	CHP	DSP	DYP	ANAP	RP	MHP	HADEP
1983	0.0859	0.0951					0.0659			
1987			0.1157		0.1490	0.1386	0.0574	0.2340		
1991			0.1311		0.2199	0.1098	0.0747	0.1896		
1995				0.1691	0.2123	0.1378	0.0867	0.1688	0.2076	0.4089
1999				0.1633	0.1985	0.1623	0.1186	0.1978	0.1827	0.4348

[図1-1]

1983年総選挙結果



1987年総選挙結果

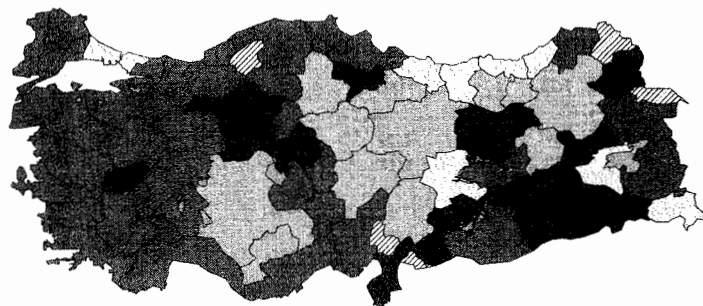


- ANAP：祖国党
- DYP：正道党
- RP：福祉党
- SHP/CHP：共和人民党
- DSP：民主左派党
- MHP：民族行動党
- HADEP：人民民主党

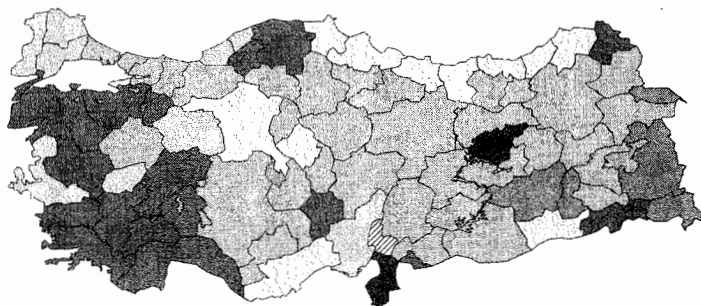
* <http://secim.cumhuriyet.com.tr/hrt-ana.htm> より

[図1-2]

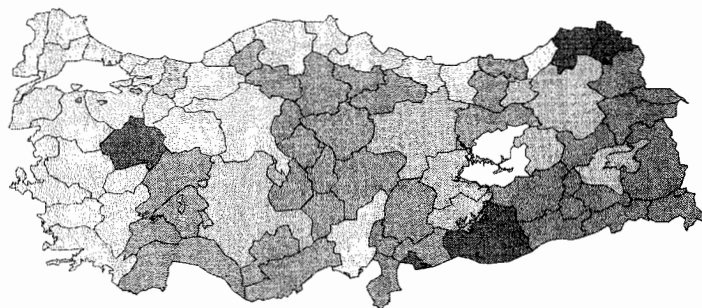
1991年総選挙結果



1995年総選挙結果



1999年総選挙結果



(一) 人民民主党 (HADEP)

目立った指数を示しているのは HADEP である。それ以外の政党の RS 指数と比べると HADEP の〇・四以上は際立って高い数値であることがよくわかる。この高い数値は HADEP の性格をよく表した結果であるといえる。HADEP はクルド人の政党としてよく知られており、実際に各選挙区の得票率をみると、東南アナトリアや東北アナトリアといった、一般にクルド人が多く住んでいるといわれるところにおいて高い得票率を示している。特に Batman、Diyarbakir、Hakkari としたところでは一九九九年の総選挙において四五%以上の得票率を得た。HADEP の全国区での得票率は四・七%であるから、際立って偏った形で得票していることがうかがえる。

また同時に HADEP は東南・東北アナトリアのみでしか得票できていないということも言えるだろう。HADEP は一九九四年に設立された政党であるが、そのもとは一九九〇年に設立された人民労働党 (HEP) である。HEP は設立当時から穏健ではあったものの、民族自決を強調した民主主義を主張していた。同時にクルド問題の解決も一九九二年の綱領の中に入れていた。トルコにおいて各民族は等しくトルコ人として扱われることになっている。これは裏を返せばクルド人がクルド人としてその権利を主張することが暗黙のう

ちに禁止されているということである。こういった事情から HEP もその政党イデオロギーとしてクルド人の権利をあらさまに主張することはできなかった。表向きの主張は人権保護に重きがおかれていたが、HEP がクルド人の側に立つ政党であることは明確であった。HADEP はこの HEP を受け継いだものである。イデオロギーの強度に若干の違いがあるとしても HADEP もまたクルド人の権利を主張していることは明らかである。クルド人の多い東南・東北アナトリアにおいて得票率が高くて、それ以外の、クルド人人口が低い地区では得票できないことを示しているといえる。

(二) 民主左派党 (DSP)・民族主義行動党 (MHP)

次に RS 指数が高い政党は DSP と MHP である。DSP と MHP は共に一九九九年の総選挙において得票率を伸ばし、RS 指数も同時に下げた。詳細は次章において述べるが、得票率を伸ばし、同時に RS 指数を下げるという傾向は発展的な成長を遂げる政党の典型的なパターンとされる。これらの政党は選挙区ごとに偏ることなく、まんべんなく各選挙区からの得票を伸ばすようになりつつある。しかし同時に、DSP、MHP は共に ANAP、DYP と比べるとまだ RS 指数が高いのも事実である。DSP の場合、選挙区ごとの得票率を見てみると、マルマラ海沿岸地区とエーゲ海沿岸地区において高い得票率を示している。特に Edirne、Kirklareli、

Tekirdagとつたルーメリア(イスタンブル以西のヨーロッパ側)における選挙区では一九九九年の選挙において約四〇%の得票率を出している。マルマラ・エーゲ海沿岸地区は中央アナトリア以東に比べてはるかに工業化が進んでいる所で、こういった地域に得票が偏っているため、比較的高いRS指数が導き出されたのである。DSPは一般に都市の政党といわれている。また教育水準の高い人々の支持を集めているともいわれている。教育水準の高い人口は都市に集中しているといえ、このことからDSPが都市の政党であることが裏付けられるのではない。

一方MHPは全国的に得票を伸ばしているが、特に中央アナトリアの多くの選挙区で得票率一位を獲得した。MHPは九五年の選挙において一〇%の脚きりを超えておらず、前回の選挙(九五年選挙)で議会へ一人の議員を送ることもできなかった。それが九九年の選挙において第二党になるまで得票を伸ばした原因として、MHPが若年層からの得票に成功したことが挙げられている。一八歳から二八歳までの選挙民の四人に一人がMHPに投票したという。またMHPへ投票した人の二〇%が前回の選挙で選挙権を持っていなかった人々であったということもMHPがいかに多く若者から票を得たかということを示している。若年層からの得票が特徴であるわけだが、MHPへ投票した人の三〇%の父親は中央ア

ナトリア出身者であり、二六%の父親は黒海沿岸地方の出身者であったということも大きな特徴である。得票の半分以上を同一地区出身者の家族から得ているわけで、得票に地域性が現れることが十分に考えられる。これがMHPの比較的高いRS指数の原因となっているのだろう。

(三) 祖国党(ANAP)・正道党(DYP)

ここでRS指数の低さによって他党との違いを示しているのがANAPである。ANAPはそのイデオロギーにおいて一般的に中道右派と呼ばれるが、DYPも同じ中道右派といわれる。DYPとANAPはイデオロギーや政策の形成志向からは専門家によっても明確な区別がつけにくいほど酷似しているといわれる。¹²⁾しかし政党の歴史をみるとその違いはつきりする。ANAPは一九八〇年のクーデター後初めて行われた八三年選挙の際、誕生した政党である。この選挙は軍部の指導の下行われた選挙であり、三党のみが参加を認められたのであるが、その中の一つがANAPであった。他の二政党の党首が軍部出身者であるのに対し、ANAPのみが「民間」の政党であった。これら三党に共通して言えることは三党とも八三年に新しく成立した政党であり、過去から継承される政党が存在しないということである。これは八〇年のクーデター自体がそれまでの政治において蔓延してしまつたクライアンテリズムを解消する意図が含まれていたと

いうことと関係している。民間政党でありながらANAPが選挙に参加することを許されたのは、過去にたどることのできる政党を持たないという理由からである。ANAPのDP—JPとの関係が指摘されることもあるが、¹⁵⁾直接的にたどることはできないということであろう。イデオロギー軸上ではANAPが真中を占め、残りの二つが右と左を占めていた。

ANAPのこういった成立状況を考えるとRS指数の低さがある程度説明できるだろう。八三年選挙で候補者を立てることができたのが三党のみであったことは先に述べた。この選挙においてANAPは得票率四五・一%を獲得し、大勝利を収めた。他の二党が軍部によって成立された政党であったこと、イデオロギー軸上でも左右に位置していたことが、ANAPの勝利を導いた一つの要因であったとも考えられる。

一方DYPはDP—JPにルーツをたどることができる。

JPの党首であるスレイマン・デミレルが政治活動復活を許されてからDYPの党首になったことがその明確な証拠であり、DYPはまさにJPを組織ごと引き継いだとされる。DP—JPの特徴としてその組織がクライアンテリズムに基づいていたことが挙げられるが、デミレルは政治活動禁止期間も個人的にクライアントや地方の政治的リーダーとの関係を保っていたといわれる。DP時代に築かれたクライアンテリズムはJPにも引き継がれ、五〇年代から六〇年代までのC

HPとDP—JPによる二党優位体制の基礎となった。DYPはそのため、八三年にすばやく政党を組織化することに成功した。¹⁶⁾

六〇年代におけるJPの支持は特にエーゲ海沿岸や地中海沿岸の工業化された地区に集中していた。これらの地区における得票はCHP支持者に比べて新しく成長した都市住民や農民から得たものであった。¹⁷⁾JPへの支持はパトロン—クライアント関係によって成り立っていたので、DYPもそれを受け継ぎ、エーゲ海沿岸や地中海沿岸地区における得票が多い。九九年の選挙においては党首であるタンス・チレルによる汚職発覚などがあり、急激に得票を減少させたが、九五年の選挙においてはエーゲ海沿岸の選挙区のほぼ全区においてDYPが第一党になっている。こういったことが、DYPが同じ中道右派の政党であるANAPに比べて、RS指数を大幅に高めたのであろう。

(四) 福祉党 (RP)

次にRPをみてみよう。トルコにおける右派には二種類あり、民族主義的なものと宗教的なものが分けられる。MHPは前者であるが、RPはイスラムに基づく右派である。トルコにおいて宗教は、共和国建国期に政教分離が達成されたとはいえ、現在にいたるまで重要な政治イデオロギーとして存在しているといえる。RPのRS指数はどの選挙においても

○・二前後であるが、これは他党と比べて少し高いといえる。例外的に一九九五年の選挙において○・一六八八にまで数値を下げた。この選挙においてR Pは第一党になり、その党首であるネジュメッティン・エルバカンが選挙後二番目の連立政権の首相になっている。一九九五年の選挙におけるR Pの勝利に関しては様々な解釈が存在する。一般的なものではR Pが特に大都市におけるスラム（ゲジェコンドウ）において急激に得票を伸ばしたからであるというものである。しかしR S指数をみると、一九九一年の選挙に比べて○・〇二〇八下れていることがわかる。つまりR Pは九五年の選挙において、前選挙と比較して前選挙区から満遍なく得票するようになったことがいえ、スラムからの急激な得票の増加だけが躍進の原因だったわけではなく、広い範囲において得票を伸ばしたのだろう。

(五) 共和人民党 (CHP)

最後にCH Pをみておこう。CH Pは先に述べたとおり、トルコ共和国建国後、権威主義体制期の支配政党としてつくられた政党である。九九年の選挙における特長の一つとして、このCH Pが一〇%のあしきりを超えられず、議会へ議員を一人も送れなかったことが挙げられる。CH Pの得票率の減退は九九年に特に急激だったわけではなく、九五年の選挙においても得票率一〇・七%と、極めて微妙な位置にいた。し

かし今回八・七一%という低得票率はCH P内だけでなくトルコ国民にとっても少なからず衝撃を与えただろう。

CH PのR S指数は○・一六三三と、さほど高いわけではない。CH Pは過去のトルコ政治においてエリート政党として存在していた。また地方の有力者を一党制から支配下に入れていたため、その下に所属する大衆を動員することにも成功していた。その後一九六五年に中道左派宣言によつて路線転換を行い、集票のターゲットを都市の労働者にするこにより、都市からの得票を増加させた。つまり政党の形成期から特に地域的に偏ることなく得票していたといえる。八〇年代からの得票の減少に関しても特定の地域に偏ることなく行われたのだろう。そういった理由から○・一六三三という数値がでてきたといえる。

五 R S 指数と得票率にみる各政党の傾向

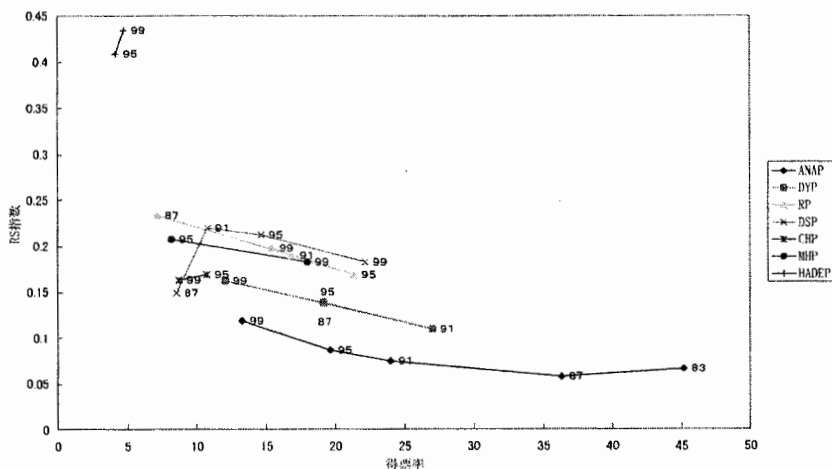
(時系列的特徴)

R S 指数は得票偏差をあらわした数値である。つまりこの数値が高ければその政党が特定の地域から偏って得票していることになり、逆に低ければ全選挙区から満遍なく得票していることになる。水崎節文によると、この数値を得票率と重ね、時系列的変動を考察すると、次のようなことが言える。

まず得票の変動形態が、RS指数が上がり得票率も上がる場合、特定の地域に限った形で得票を増加させているので「限界的発展モデル」といえる。また時系列的にRS指数が上がり得票率を下げている場合、得票を一定の地区に限定していることから「地元回帰モデル」とされる。逆にRS指数を下げて、得票率を上げた場合、全選挙区において満遍なく得票率を増加させているため、「発展モデル」といえる。最後にRS指数を下げて、得票率も減少させている場合、「地元票拡散モデル」といえるだろう。二つのモデルにおいて「地元」と使ったのは、RS指数が先に述べたように日本の中選挙区における各候補者の得票領域の「すみわけ」をはかるために使われていたからであり、今回のように各政党の全国レベルでの得票率の偏りを見る場合、地元と言うよりは特定地域への偏りと考える方がよいだろう。ここではこれら四つのモデルを念頭に、トルコにおける各政党がどのような変動をたどっているのかを見ていきたい(図2)。

まずHADEPをみてみよう。HADEPに関しては九五年の選挙からのみの結果が得られているため、その変動を見ることは困難であるが、九五年と九九年の選挙の結果を見た場合、わずかながらRS指数と得票率の双方を伸ばしている。RS指数が極端に高いことは前節でも述べたが、得票率が他政党と比べて際立って低いのもHADEPの特徴である。つ

〔図2〕各政党の得票パターン



まり現状では「限界的発展モデル」の形態をとっており、その得票率の低さから考えて、トルコ政治において影響力を持つことは難しいだろう。

次にDSPをみてみると、DSPの場合、一九九一年以降典型的な「発展モデル」の形態をとっている。まだRS指数が高いものの少しずつ低下傾向にあり、一方得票率は大きく伸ばしている。特に九五年から九九年にかけての得票率の増加とRS指数の減少は九一年から九五年にかけての変動に比べて大きく、加速度的に成長したことがうかがえる。

ANAPの得票パターンは八三年の党旗揚げから緩やかに、しかし確実に左上がりの曲線を描いている。これは得票率を下げつつRS指数を上げていく、「特定地域回帰モデル」の典型である。しかしながらここで触れておきたいのはANAPにおいて地元といえる特定の地方が存在するかということである。前節でも述べたとおり、ANAPは八〇年のクーデターによってすべての政党が解散し、主要な政治家の政治活動も禁止された中で行われた八三年の選挙で初めて国政に現れた政党である。党の意識においても特にそれまでのクライアンテリズム的な政党と国民の結びつきに反対を唱えていた。このため八三年の時点からANAPのRS指数は極端に低かった。得票パターンを見てみると、左上がりになってはいくものの、RS指数の上昇は極めて緩やかであるのがANAP

Pの特徴である。これはトルコ全域から満遍なく得票を減少させていること示している。あえて得票を保持できている地域を探すと、黒海沿岸地区が挙げられる。特にRizeでは得票率が四〇%を超える。これはANAPの党首であるメス・ト・ユルマズがこの選挙区に所属するからであろう。地元回帰という点でこの地域に徐々に得票が集中してきたということと言えるだろう。

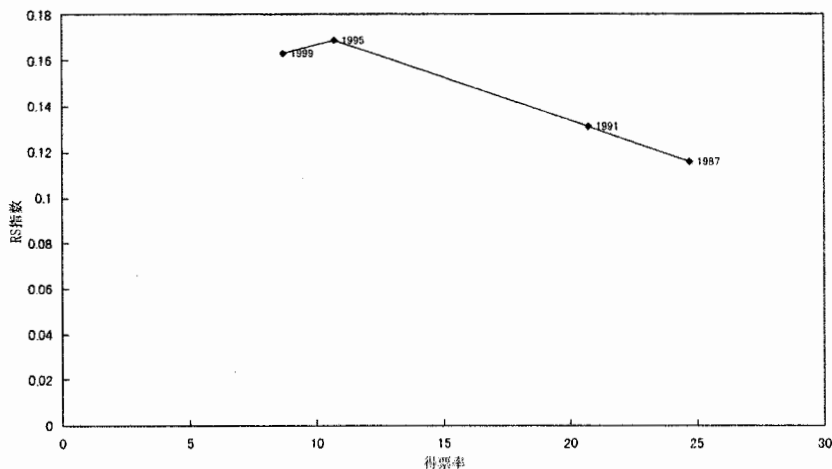
変動パターンが似ているのがDYPとRPである。この二党は一度右下へすすむ「発展モデル」を経験してから、それと同じ角度で近年左上へ移る、「特定地域回帰モデル」を形成している。双方とも八三年から九九年に行われた選挙の中で、一度は第一党になっている政党である。DYPは九一年に、RPは九五年に第一党になっているが、その後は両政党とも特定地域回帰型になっている。

DYPとRPの違いはRPがややDYPよりも高いRS指数を示しているということである。地元という視点で見た場合、両党は、地区は違うものの帰ることのできる地元を持っている。前節で述べたようにDYPの場合、エーゲ海・地中海沿岸がそれに当たり、一方RPにおいてはKonya等の宗教色の強い選挙区である。しかし両者を比べた場合RPの方が、RS指数が高いのはRPの地元の強さを示しているからであろう。

CHP、MHPに関しては八三年から九五年にかけて空白の期間があるため、変動パターンから特徴を見出すことは難しい。しかしCHPの場合、八三年から存続した社会民主人民主義政党（SHP）がそれ以前のCHPを受け継ぎ、それ以降のCHPを継承しているため、CHP—SHP—CHPを一つの系列として考えても差し支えないだろう（図3）。SHPのRS指数と得票率を考慮した場合、CHPも特定地域回帰モデルにあたる。しかし特に八七年から九一年にかけての得票率の減少はRS指数の増加率を大幅に上回っている。これはつまり、特定の地域に偏ることなく、満遍なく票を失ったことを示す。前節において述べたようにCHPは元来特定の地域を強力な地元として持っていなかった。一般に得票率の減少がRS指数の増加率を上回る場合、地元からも票を失ったということが考えられる。しかしCHPに関しては地元が特定できないため、満遍なく票を失う形で政党としての衰退が表されたのであろう。

ここで付け加えておきたいのが九五年から九九年にかけての変化である。CHPはここで左下がりという、他党には見られない軌跡を描いている。これは得票率の減少とともにRS指数を減少させたことを意味する。つまりCHPはすべての選挙区において得票を減少させ、最後に依拠することのできる地域すらないという、「特定地域票拡散モデル」になる。

〔図3〕 CHP—SHP—CHP 系列の得票パターン



「特定地域票拡散モデル」は将来性という点で難があることから「絶望モデル」とも呼ばれる。トルコ共和国一党制期における支配政党が現在「絶望モデル」をたどっているということとは興味深い。

6 結論

以上トルコにおける各政党の変遷のパターンをRS指数と得票率の推移から論じた。トルコにおける総選挙に関して、各選挙区の得票を計量的に分析することにより、①各政党がどういった特徴をもつて得票しているのか、②時系列的に見た場合、各政党がどういった傾向をもっているのか、といったことが明らかになった。

HADEPは東南アナトリアからの得票が多いと知られていたが、今回それを数値的に明らかにすることができた。またDYPとANAPはイデオロギー的に中道右派で近似する政党であると言われていたが、その得票パターンには違いが存在していることも数値としてみることが可能になった。かつての支配政党であるCHPの衰退や、新しい政党であるDSPの躍進も時系列的に証明されたといえよう。

本論文では計量的な分析をすることにより、トルコにおける選挙の大まかな傾向をつかむことを意図した。しかし各政

党の得票の仕方における特徴とその変化を把握するためには計量的な分析だけでは十分でなく、質的な分析と関連付けて観察する必要があることは言うまでもない。例えば今回各政党が特定地域にある程度偏って得票していることがわかったが、それがどういった理由からなのかは明らかにされなかった。またDYPとANAPの違いがRS指数の違いとなつて現れているが、この理由の詳細は質的な分析によって言及可能となる。先にこの二党の違いについて、DYPに比べ、ANAPに前身となる政党がないこと、クライアンテリズムとの関係があるのではないかということを述べたが、これらはあくまでも予測である。実際にANAPに関しては政党によって組織化された新しい形のクライアンテリズムが存在すると指摘されており、¹⁹ANAPが得票に関してクライアンテリズムを使用していないとはいえない。しかしDYPとANAPの間には同じイデオロギー的性格を持ちながら違った得票パターンを持つことは事実であり、これに対する明確な説明は双方の政党組織を比較するなど、質的な分析が必要である。

また、各政党の得票パターンの特徴を観察することは各選挙区における得票率を一つ一つおっていくことによっても可能かもしれない。しかし計量化することによって、今回その傾向を数値によって明確にすることができたと思われる。

〔付記〕一九八三年から一九九五年に行われた総選挙の、各選挙区のデータをアジア経済研究所間澤氏から頂いた。またRS指数算出に関しては京都女子大学森裕城講師の御助力を得た。両氏に記して謝意を表したい。

(1) 一九五〇年から八〇年のクーデターまでの選挙結果を見てみると上位二政党が得票率で全体の約七〇%を占めている。八三年以降にようやく各政党が得票を分けるようになり、一九九九年の選挙においては最も得票率の高い政党でも二三%を超えることはなかった。

(2) 松谷浩尚『現代トルコの政治と外交』勁草書房、一九八七年 五三頁

(3) Milletvekili Secimi Kanunu Madde 3 (国会議員選挙法第三条)

(4) Milletvekili Secimi Kanunu Madde 6 (国会議員選挙法第六条)

(5) Milletvekili Secimi Kanunu Madde 8 (国会議員選挙法第八条)

(6) Secimlerin Temel Hukukleri ve Secmen Kutukleri Hakkında Kanun(1) Madde 6 (選挙に関する基本法および選挙人名簿に関する法第六条)

(7) Milletvekili Secimi Kanunu Madde 4 (国会議員選挙法第四条)

(8) 有効政党数算出式

$$N = 1 / \sum_{i=1}^n p_i^2$$

pi : i 番目の政党
の得票率
n : 政党数

(9) William Hale. "Particularism and Universalism in Turkish Politics." William Hale edited. *Aspects of Modern Turkey*. London : Bowker, 1976.

(10) 水崎節文、森裕城「中選挙区制における候補者の選挙行動と得票の地域的分布」『選挙研究』日本選挙学会年報No10、北樹出版、一九九五年、一七頁

RS指数計算式についても同論文を参照。

(11) Nicole F. Watts. "Allies and Enemies : Pro-Kurdish Parties in Turkish Politics, 1990—94." *International Journal of Middle East Studies*. (31) 1999.

(12) Tarhan Erdem. "MHP'nin oyları" *Radical*. 19 Nisan 1999.

(13) Cornell E. Svante. "Turkey: Return to Stability?" *Middle Eastern Studies*. Vol. 35 No. 4, 1999.

(14) Ayse Gunes-Ayata. "Roots and Trend of Clientelism in Turkey." Luis Roniger. and Ayse Gunes-Ayata. edited. *Democracy, Clientelism and Civil Society*. Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1994. P. 57

(15) ANAPの党首であったトゥルクグット・オザルはJPの党首であるスレイマン・デミレルの下で技術的な分野でサポートをしていたと指摘される。またANAPの地方リーダーたちの多くはかつてJPの党組織で働いていた経験を持っている。Ustun Erguder "The Motherland Party, 1983-1989." Metin Heper. and Jacob M. Landau. edited. *Political Parties and Democracy in Turkey*. London : I. B. Tauris, 1991. p. 155

(16) Feride Acar. "The True Path Party." Metin Heper. and Jacob

M. Landau, edited, *Political Parties and Democracy in Turkey*.

London : I. B. Tauris, 1991, pp. 188—189

- (17) Ergun Özbudun, *Social Change and Political Participation in Turkey*, Princeton : Princeton UP, 1976.

- (18) RS指数と得票率の共変関係による各党の長期的な得票動向に関しては、水崎節文「中選挙区制における集票構造とその変動」『相山女学園大学研究論集（社会科学編）』二七、一九九六年、森裕城「戦前期の茨城三区—伊奈町域における地域票の動向—」『町史研究 伊奈の歴史』二、一九九七年を参照。

- (19) Gunes-Ayata, p.57